

平成28年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平27年3月期	平27年6月期	増減
連結子会社数	71社	71社	0社
持分法適用会社数	24社	24社	0社
合計	95社	95社	0社

三信通商(株) +1、
Advanced Electrolyte Technologies(USA) △1

2. 業績概要

(1)経営成績

(単位:億円)

(注)億円未満切捨て

項目	前年第1四半期 (H26.4~H26.6)	当第1四半期 (H27.4~H27.6)	増減
売上高	1,485	1,613	128
営業利益	2	95	93
金融収支	△ 1	△ 1	△ 0
持分法投資損益	0	8	8
その他営業外損益	△ 5	△ 3	2
経常利益	△ 3	99	103
特別損益	△ 10	△ 4	6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 11	63	75

1株当たり四半期純利益	△ 1円13銭	6円04銭	7円17銭
-------------	---------	-------	-------

為替レート(円/\$)	102.2	121.4	19.2
-------------	-------	-------	------

ナフサ価格(円/KL)	70,000	48,900	△ 21,100
-------------	--------	--------	----------

豪州炭価格(円/t)*	9,779	9,414	△ 365
-------------	-------	-------	-------

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		前年第1四半期 (H26.4~H26.6)	当第1四半期 (H27.4~H27.6)	増減
売上高	化学	648	700	52
	医薬	12	17	5
	建設資材	543	589	45
	機械・金属成形	157	143	△ 13
	エネルギー・環境	144	204	59
	その他	46	43	△ 3
	調整額	△ 68	△ 84	△ 16
	合計	1,485	1,613	128
営業利益	化学	△ 28	35	63
	医薬	△ 1	△ 0	0
	建設資材	28	42	14
	機械・金属成形	△ 0	6	7
	エネルギー・環境	4	14	9
	その他	1	2	0
	調整額	△ 1	△ 4	△ 2
	合計	2	95	93

カプロラクタム、アンモニア製品、電池材料販売数量増 他
受託医薬品販売数量増 他
新規連結子会社影響 他
産機出荷減 他
売電量増、石炭販売数量増 他

カプロラクタムスプレッド(製品と原料の値差)改善、
アンモニアコスト改善 他

エネルギーコスト改善、廃棄物処理拡大 他
成形機採算性改善 他
売電量増、石炭販売数量増 他

(注)・平成27年度より、化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し、化学セグメントとした。

それに伴い、平成26年度実績についても比較のため、新しい区分に組替えて表示。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態 (単位:億円)

項目	前期末 (H27.3末)	当第1四半期末 (H27.6末)	増減
総資産	7,115	7,200	84
有利子負債 (純有利子負債)	2,397 (2,027)	2,390 (1,980)	△ 6 (△ 47)
自己資本	2,633	2,657	23

(3)キャッシュ・フローの状況 (単位:億円)

項目	当第1四半期 (H27.4~H27.6)		前年第1四半期 (H26.4~H26.6)
営業活動CF	200	税引前四半期純利益 95、減価償却費 88 他	113
投資活動CF	△ 84	有・無形固定資産の取得 △86 他	△ 122
財務活動CF	△ 85	有利子負債増減 △31、配当金の支払 △53 他	23

3. 通期業績予想

平成27年5月12日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	平27年3月期	平28年3月期 <予想>	増減
売上高	6,417	6,850	433
営業利益	241	360	119
経常利益	232	320	88
特別損益	△ 47	△ 70	△ 23
親会社株主に帰属する当期純利益	146	170	24
1株当たり当期純利益	13円85銭	16円07銭	2円22銭
年間配当金	5.0円	5.0円	0.0円

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前年第1四半期 (H26.4~H26.6)	当第1四半期 (H27.4~H27.6)	平28年3月期 <予想>	前年通期 (H26.4~H27.3)
設備投資	110	58	380	425
減価償却費	80	88	365	335
研究開発費	34	33	145	138
事業利益	8	108	375	266
有利子負債残高	2,534	2,390	2,220	2,397
純有利子負債残高	2,215	1,980	1,950	2,027
自己資本	2,357	2,657	2,750	2,633
総資産	6,988	7,200	7,250	7,115
ネットD/Eレシオ(倍)	0.94	0.75	0.71	0.77
自己資本比率(%)	33.7	36.9	37.9	37.0
売上高営業利益率(%)	0.2	5.9	5.3	3.8
総資産事業利益率(%)	-	-	5.2	3.8
自己資本当期純利益率(%)	-	-	6.3	5.8
従業員数(人)	11,361	10,863	10,900	10,702



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 徳光 真介 TEL 03-5419-6110
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	161,378	8.6	9,580	—	9,998	—	6,387	—
27年3月期第1四半期	148,567	△3.2	227	△82.1	△396	—	△1,196	—

（注）包括利益 28年3月期第1四半期 7,348百万円（—％） 27年3月期第1四半期 △3,208百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.04	6.02
27年3月期第1四半期	△1.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	720,015	291,790	36.9
27年3月期	711,546	289,610	37.0

（参考）自己資本 28年3月期第1四半期 265,704百万円 27年3月期 263,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	330,000	7.2	14,000	125.5	12,000	146.1	7,000	—	6.62
通期	685,000	6.7	36,000	49.1	32,000	37.8	17,000	16.0	16.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	1,062,001,076株	27年3月期	1,062,001,076株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,984,513株	27年3月期	4,016,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	1,057,993,043株	27年3月期1Q	1,057,848,010株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありませんことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおりネットコンファレンスを開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年7月31日（金）・・・アナリスト、機関投資家向けネットコンファレンス

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られ、アジアでは中国で景気の拡大テンポが緩やかになるものの、世界経済は緩やかに回復してきました。国内経済も、個人消費に持ち直しの兆しがみられ、企業部門に改善の動きがでるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その最終年度として、構造的な事業環境の変化にもスピード感を持って対応すべく、化学部門の早期収益回復をはじめ、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ128億1千1百万円増の1,613億7千8百万円、連結営業利益は93億5千3百万円増の95億8千万円、連結経常利益は103億9千4百万円増の99億9千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は75億8千3百万円増の63億8千7百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期	1,613億円	95億円	99億円	63億円
前年同期	1,485億円	2億円	△3億円	△11億円
増減率	8.6%	-	-	-

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に出荷は堅調でした。ナイロン原料のカプロラクタムは、中国市場を中心に供給過多の状況は継続していますが、出荷是好調で、市況もやや好転しました。アンモニア製品は工場の定期修理を隔年実施に移行できたことにより出荷が堅調に推移しました。ポリブタジエン(合成ゴム)の出荷は低調で、加えて市況の影響を受けました。

リチウムイオン電池材料の電解液はパソコンなど民生用途で、セパレーターはエコカーなど車載用途で、ともに出荷は堅調でした。ファインケミカル製品およびポリイミドフィルムの出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ52億4千万円増の700億7千4百万円、連結営業利益は63億7千7百万円増の35億2千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	700億円	35億円
前年同期	648億円	△28億円
増減率	8.1%	-

医薬

医薬品の出荷は四半期毎にばらつきがありますが、当第1四半期については、自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに流通在庫の調整が続いており、原体の出荷は低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ5億8百万円増の17億9千4百万円、連結営業損益は9千9百万円改善し3千8百万円の損失となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	17億円	△0億円
前年同期	12億円	△1億円
増減率	39.5%	-

建設資材

セメントは、国内需要の減少に伴い国内出荷は低調に推移しましたが、輸出は東南アジアを中心とした旺盛な需要を背景に好調を維持し、各種廃棄物のリサイクル事業の伸長もあり、全体として堅調でした。カルシア・マグネシア製品は、概ね前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ45億3千2百万円増の589億8百万円、連結営業利益は14億3千2百万円増の42億3千4百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	589億円	42億円
前年同期	543億円	28億円
増減率	8.3%	51.1%

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、大口案件の出荷が集中した前年同期に対し出荷は減少しました。自動車産業向けを中心とする成形機は、北米や中国、韓国での新增設案件を中心に出荷は堅調でした。各製品のサービス事業も好調に推移しました。製鋼品の出荷は堅調で、電力コスト改善も寄与しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ13億9千6百万円減の143億1千8百万円、連結営業利益は7億8百万円増の6億6千8百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	143億円	6億円
前年同期	157億円	△0億円
増減率	△8.9%	—

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに堅調でした。電力事業は、IPP発電所の復旧に伴い売電量が増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ59億7千2百万円増の204億5千9百万円、連結営業利益は9億7千5百万円増の14億5千5百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	204億円	14億円
前年同期	144億円	4億円
増減率	41.2%	203.1%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ3億5千9百万円減の43億1千8百万円、連結営業利益は2千8百万円増の2億3百万円となりました。

項 目	連結売上高	連結営業利益
当第1四半期	43億円	2億円
前年同期	46億円	1億円
増減率	△7.7%	16.0%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は前年度末に比べ、有形固定資産が44億7千6百万円減少しましたが、現金及び預金が40億8千5百万円、商品及び製品などのたな卸資産が114億2千6百万円増加したことなどにより、84億6千9百万円増加し7,200億1千5百万円となりました。

負債については、未払法人税等が10億7百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が50億5百万円、賞与引当金が30億1千2百万円増加したことなどにより、62億8千9百万円増加し4,282億2千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が配当により53億円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により63億8千7百万円増加し、またその他有価証券評価差額金が8億6千8百万円増加したことなどにより、21億8千万円増加し2,917億9千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、米国・欧州における経済・財政政策の動向、原油など原燃料価格の先行きといった世界景気の下振れリスクが懸念され、不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

当第1四半期については、業績予想値を若干上回って進捗したものの、今後の事業環境に関する不透明感を鑑み、平成27年5月12日に発表しました連結業績予想を据え置きます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記の変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響や、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,106	42,191
受取手形及び売掛金	144,918	142,250
商品及び製品	38,535	39,962
仕掛品	14,844	18,976
原材料及び貯蔵品	25,075	30,942
その他	22,070	20,501
貸倒引当金	△732	△712
流動資産合計	282,816	294,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,919	85,463
機械装置及び運搬具(純額)	156,493	153,043
土地	85,563	86,140
その他(純額)	19,463	18,316
有形固定資産合計	347,438	342,962
無形固定資産		
その他	5,365	5,317
無形固定資産合計	5,365	5,317
投資その他の資産		
投資有価証券	48,435	50,007
その他	27,958	28,087
貸倒引当金	△636	△624
投資その他の資産合計	75,757	77,470
固定資産合計	428,560	425,749
繰延資産	170	156
資産合計	711,546	720,015

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,853	88,858
短期借入金	89,063	91,929
コマーシャル・ペーパー	3,000	-
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	3,754	2,747
賞与引当金	6,572	9,584
その他の引当金	785	766
その他	52,453	52,759
流動負債合計	239,500	246,663
固定負債		
社債	60,050	60,050
長期借入金	86,266	85,798
その他の引当金	1,782	1,691
退職給付に係る負債	6,547	6,593
負ののれん	985	969
資産除去債務	1,250	1,256
その他	25,556	25,205
固定負債合計	182,436	181,562
負債合計	421,936	428,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,413	38,421
利益剰余金	153,368	154,455
自己株式	△850	△846
株主資本合計	249,366	250,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,924	5,792
繰延ヘッジ損益	△97	△12
為替換算調整勘定	11,581	11,799
退職給付に係る調整累計額	△2,447	△2,340
その他の包括利益累計額合計	13,961	15,239
新株予約権	565	566
非支配株主持分	25,718	25,520
純資産合計	289,610	291,790
負債純資産合計	711,546	720,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	148,567	161,378
売上原価	129,166	131,948
売上総利益	19,401	29,430
販売費及び一般管理費	19,174	19,850
営業利益	227	9,580
営業外収益		
受取利息	83	77
受取配当金	442	320
受取賃貸料	297	332
負ののれん償却額	32	33
持分法による投資利益	84	884
その他	647	695
営業外収益合計	1,585	2,341
営業外費用		
支払利息	648	551
賃貸費用	164	181
為替差損	136	24
その他	1,260	1,167
営業外費用合計	2,208	1,923
経常利益又は経常損失(△)	△396	9,998
特別利益		
固定資産売却益	14	4
特別利益合計	14	4
特別損失		
固定資産処分損	728	418
設備停止に係る損失	333	-
特別損失合計	1,061	418
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,443	9,584
法人税等	325	3,146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,768	6,438
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△572	51
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,196	6,387

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,768	6,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	872
繰延ヘッジ損益	△5	85
為替換算調整勘定	△1,805	△142
退職給付に係る調整額	160	107
持分法適用会社に対する持分相当額	△199	△12
その他の包括利益合計	△1,440	910
四半期包括利益	△3,208	7,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,396	7,665
非支配株主に係る四半期包括利益	△812	△317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,443	9,584
減価償却費	8,052	8,888
負ののれん償却額	△32	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	△32
受取利息及び受取配当金	△525	△397
支払利息	648	551
為替差損益(△は益)	△29	155
持分法による投資損益(△は益)	△84	△884
固定資産売却損益(△は益)	△10	63
売上債権の増減額(△は増加)	12,342	9,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,062	△11,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,019	701
その他	5,767	6,823
小計	14,559	23,416
利息及び配当金の受取額	867	815
利息の支払額	△357	△377
補償金の受取額	294	—
法人税等の支払額	△4,012	△3,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,351	20,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,049	△8,614
有形固定資産の売却による収入	62	182
関係会社株式の取得による支出	△2	△16
投資有価証券の売却による収入	—	1
関係会社株式の売却による収入	—	51
短期貸付金の増減額(△は増加)	13	0
その他	△235	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,211	△8,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,117	685
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△11,999	△3,000
長期借入れによる収入	461	821
長期借入金の返済による支出	△1,581	△1,501
社債の発行による収入	19,911	—
配当金の支払額	△5,301	△5,301
非支配株主への配当金の支払額	△95	△98
その他	△148	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,365	△8,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△220	108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,285	3,158
現金及び現金同等物の期首残高	30,098	36,964
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	500	906
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,883	41,028

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	62,527	1,286	53,293	15,315	11,775	4,371	148,567	—	148,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,307	—	1,083	399	2,712	306	6,807	△6,807	—
計	64,834	1,286	54,376	15,714	14,487	4,677	155,374	△6,807	148,567
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	△2,857	△137	2,802	△40	480	175	423	△196	227

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△196百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△182百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	67,717	1,794	57,407	14,211	16,399	3,850	161,378	—	161,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,357	—	1,501	107	4,060	468	8,493	△8,493	—
計	70,074	1,794	58,908	14,318	20,459	4,318	169,871	△8,493	161,378
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	3,520	△38	4,234	668	1,455	203	10,042	△462	9,580

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△462百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△469百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月より化学部門の経営体制を見直したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の化成品・樹脂セグメントと機能品・ファインセグメントを統合し化学セグメントといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。